



KBK 極東貿易株式会社

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号(新大手町ビル7階)
Tel. 03-3244-3511(代表) Fax. 03-3246-2148

KYOKUTO BOEKI KAISHA, LTD.

7F, Shin-Otemachi Building., 2-1, Otemachi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel. 81-3-3244-3511 Fax 81-3-3246-2148



ホームページ
<https://www.kbk.co.jp/ja>



極東貿易株式会社

CORPORATE REPORT 2023

表紙

Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

作品名: image 2
作者名: キクチュミ

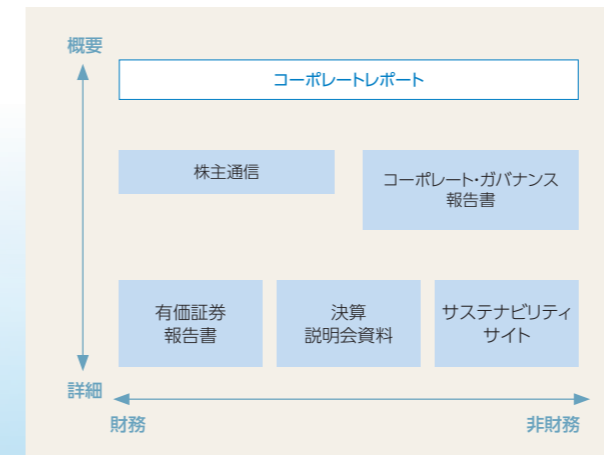


極東貿易株式会社は、1947年の設立以来、社是である「人と技術と信頼と」を不変の精神として全てのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいりました。我々は、この不変の精神の下で、皆様の「ニーズ」と先端技術の「シーズ」をKBKスタッフ(人)が皆様との信頼をベースに「橋」となっております。

我々の果たすべき使命とは、技術商社として社会と企業のベストパートナーとなること。そのために、我々従業員一人一人が、常に「経営感覚」「起業家精神」「コンプライアンス」という3つの精神を価値行動規準としながら、社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へと進化を続けてまいります。



極東貿易のコミュニケーション



WEBサイトのご案内

本レポートは、当社の企業価値向上のために重要性の高い情報を厳選して掲載していますので、技術や製品、財務などについての詳細な情報は、当社のWEBサイトをご覧ください。

トップページはこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja>



IR情報ははこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>



サステナビリティはこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability>



編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

- 報告対象範囲 極東貿易グループ
- 発行対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日
(一部この期間外の情報も含まれます)
- 発行時期 2023年9月
- 参考にしたガイドライン IIRC「国際統合フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」
GRIサステナビリティレポート・ガイドライン

目次

極東貿易とは

目次/経営理念/コーポレートメッセージ	1
極東貿易のあゆみ	3
価値創造プロセス	5
ビジネスモデル	7
At a Glance	9
トップメッセージ	11



事業活動

中期経営計画(KBKプラスワン2025)	15
コーポレート統括本部長メッセージ	17



産業設備関連部門	19
産業素材関連部門	21
機械部品関連部門	23

サステナビリティ

社外取締役座談会	25
----------	----



コーポレート・ガバナンス	27
環境への取り組み	31
人材への取り組み	35

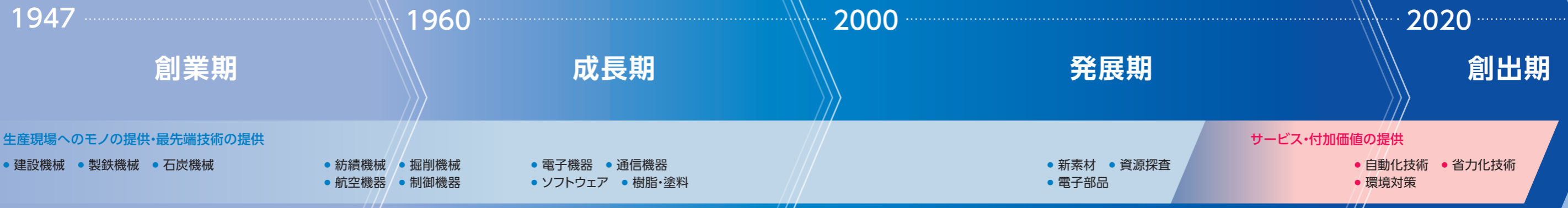
コーポレート・データ

財務データ	37
会社概要/株式情報(大株主の状況)/ネットワーク	39

極東貿易のあゆみ

1947年の設立以来、機械関連を主体とする技術商社として、常に国内外のニーズに対応し、先進技術や製品の取り扱いに努めてまいりました。

「人」を重んじ、「技術」に長じ、「信頼」を全ての関係の基本とする極東貿易の社是である「人と技術と信頼と」のもと、全てのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。



- 1947年 極東貿易株式会社(千代田区丸の内)の商号をもって設立
- 1948年 札幌支店を設置
この後、国内主要都市に支店を設ける
- 1956年 アメリカに海外現地法人を設立
- 1958年 ドイツに海外現地法人を設立

- 1965年 本店を千代田区大手町に移転
- 1970年 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立
- 1987年 東京証券取引所市場第2部へ株式上場
- 1994年 台北支店を設置
- 1997年 中国に海外現地法人を設立

- 2000年 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
- 2008年 インドに現地法人を設立
- 2009年より グループ拡大のため、国内子会社の設立、M&Aによる子会社化などを行う

- 2015年 メキシコに現地法人を設立
- 2022年 東京証券取引所の市場区分見直しによりプライム市場へ移行



極東貿易株式会社設立
(丸の内ビルディング内に本社設立)



ニューヨーク現地法人設立
(42nd Street, New Yorkに事務所開設)



東京証券取引所市場上場



環境保全事業への取り組み

価値創造プロセス

極東貿易グループは「人と技術と信頼と」の社是のもと70年以上にわたり貴重な経営資源を積み上げてまいりました。

確かな技術力と世界をまたぐバリューチェーンを通して社員の創造性を育み、サステナブルな社会を実現するための事業を展開していくことで企業価値の向上に努めてまいります。

マーケットニーズや社会課題 (機会とリスク)

- 気候変動や新たな病原体蔓延のリスク
- 地政学リスクを含めた世界情勢の不確実性
- DX化の加速
- ESGに対する意識向上
- カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の動き
- 価値観・意識の多様化

インプット

人的資本

社員の個性と創造性を尊重した人材・組織作り

従業員数 602名(連結)
149名(単体)

ネットワーク資本

国内外に広がる収益の源泉

44拠点(国内拠点)
22拠点(海外拠点)
14社(国内関係会社)
8か国17社(海外関係会社)

財務資本

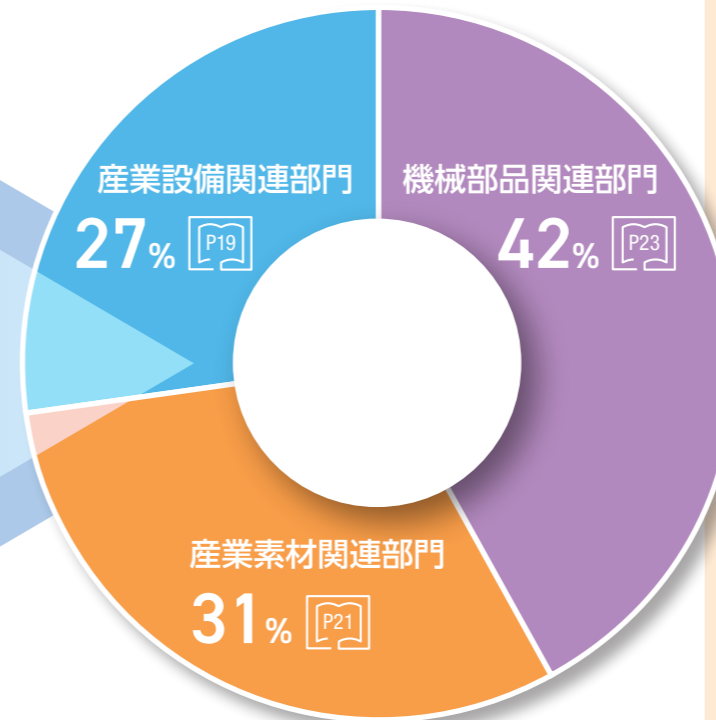
健全な財務体質

総資産 445億円
純資産 235億円
自己資本比率 52.9%

ブランド資本

「人と技術と信頼と」の社是のもと約75年にわたり産業や社会の発展へ貢献してきたKBKグループへの信頼/信用

事業活動



リスクマネジメントを重視したサステナブル経営

経営基盤強化のためのコーポレートガバナンス [P27]

既存事業における収益構造の抜本的な改革

新規事業投資の促進



アウトプット・アウトカム

経済価値

中期経営計画
「KBKプラスワン2025」
経営目標の実現

- 経常利益 25億円
- ROE 8%

社会価値

長期的な企業の成長を通じた社会価値の創造

SDG icons and descriptions:

- 9 産業と雇用創出の促進
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 7 再生可能エネルギーに転換を
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 12 つくばない、つかうを減らし、循環させよう
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう
- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 気候変動に具体的な対策を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 女性と男性の平等をすすめる
- 8 豊かさをみんなに実感させよう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 16 公正で包摂的な社会を

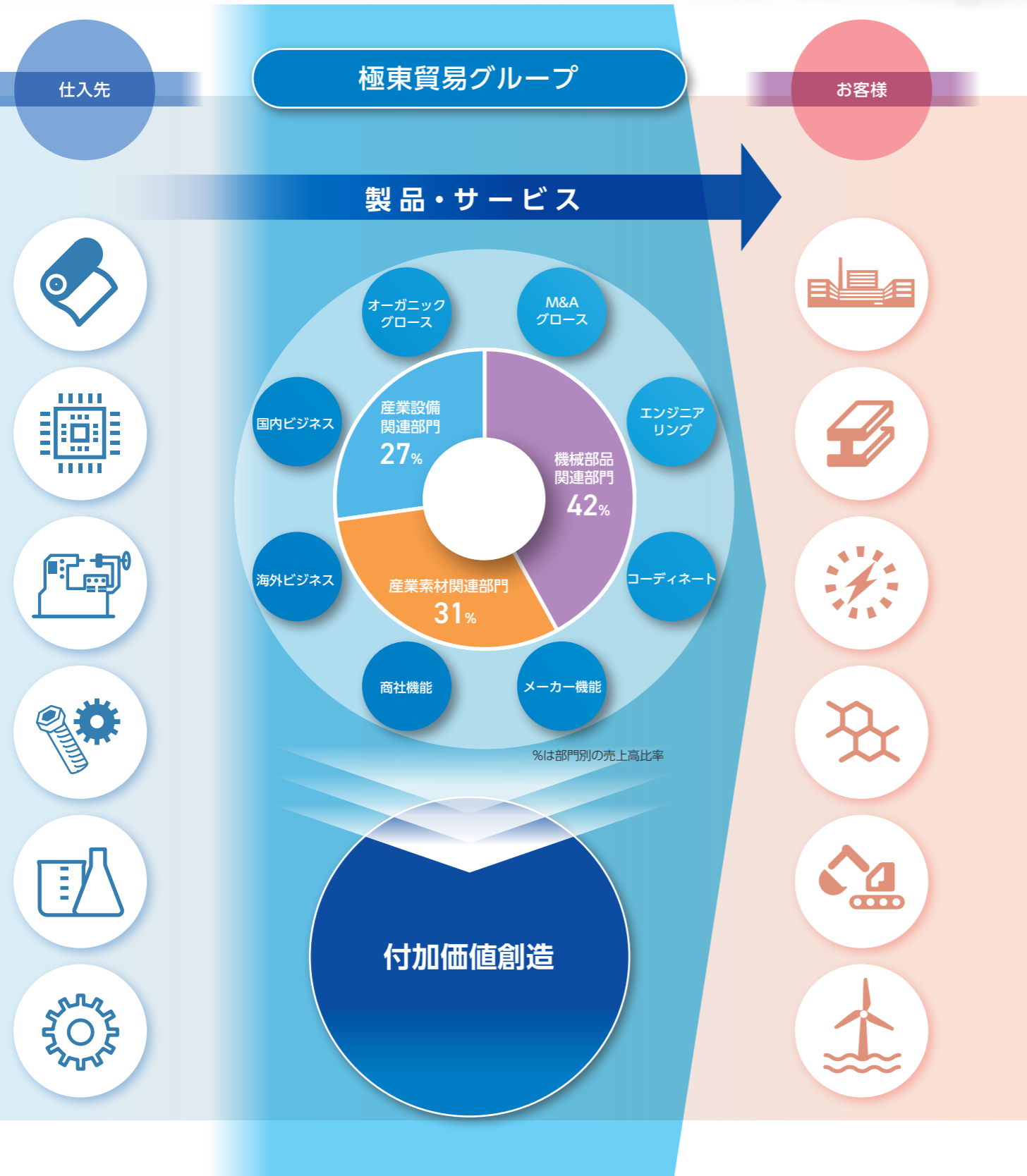
社会との共存

持続可能な組織体制

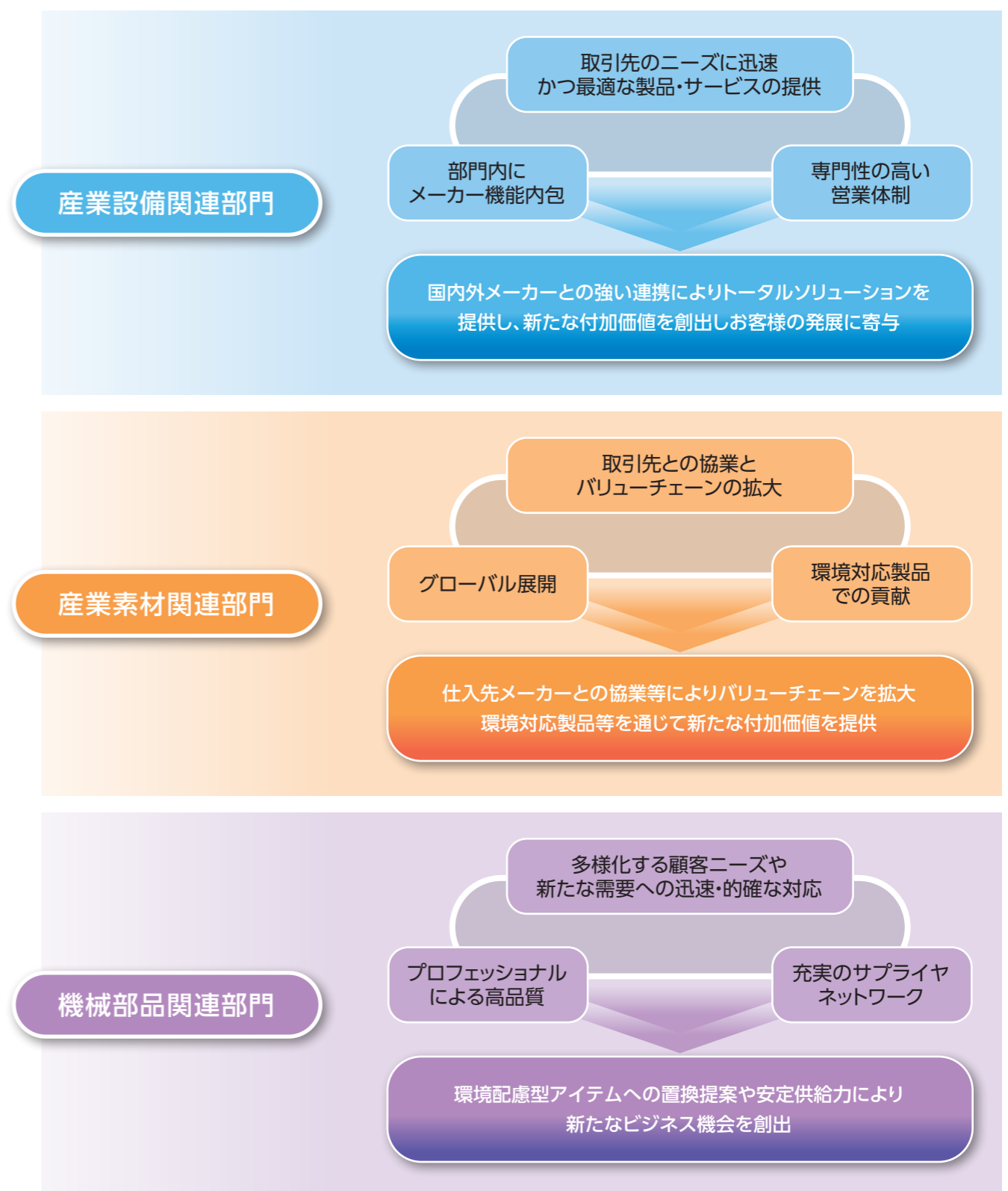
事業の創出 人材の創造

ビジネスモデル

75年の積み重ねで得た信頼と経験
技術商社だからこそできる付加価値提供の形



各部門の付加価値創造ビジネスモデル

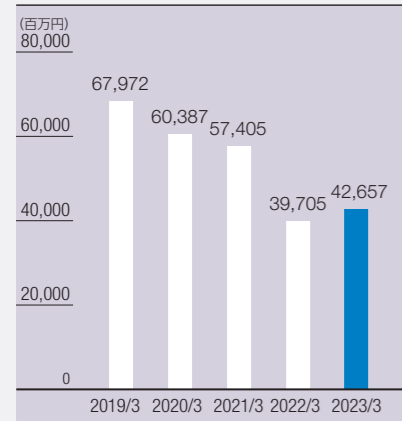


At a Glance

財務情報

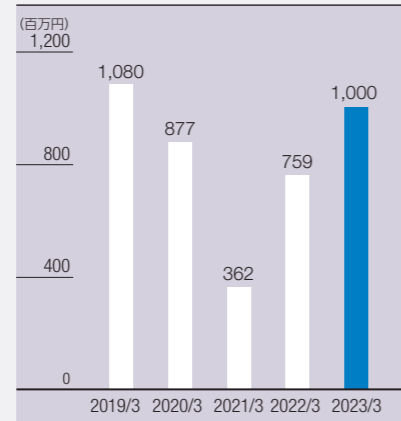
売上高^{※1}

42,657 (百万円)



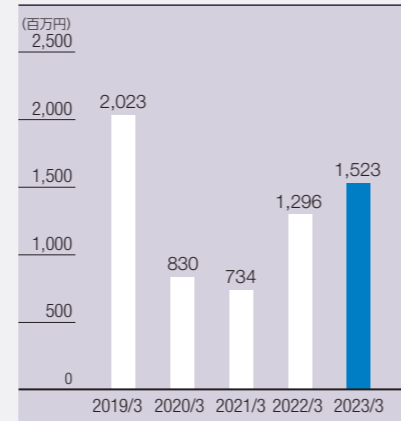
営業利益

1,000 (百万円)



経常利益

1,523 (百万円)

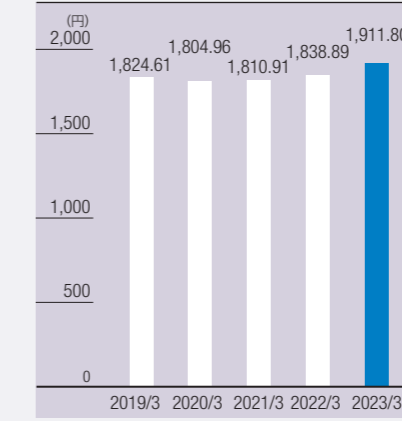


自己資本比率

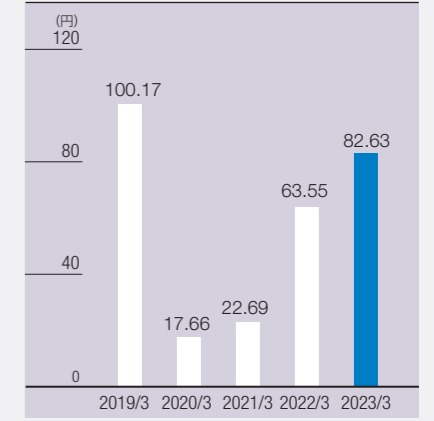
52.9 (%)

1株当たり純資産^{※2,3}

1,911.80 (円)

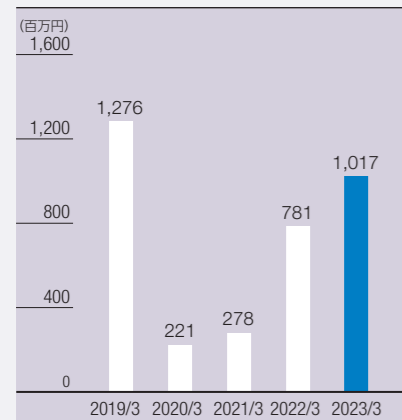
1株当たり当期純利益^{※2,3}

82.63 (円)



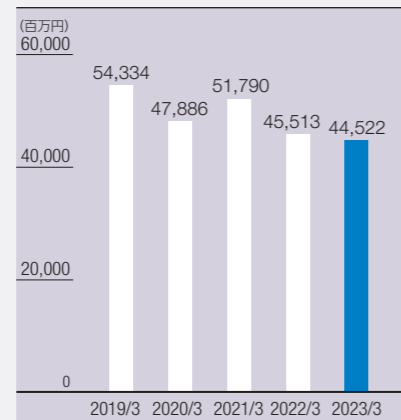
親会社株主に帰属する当期純利益

1,017 (百万円)



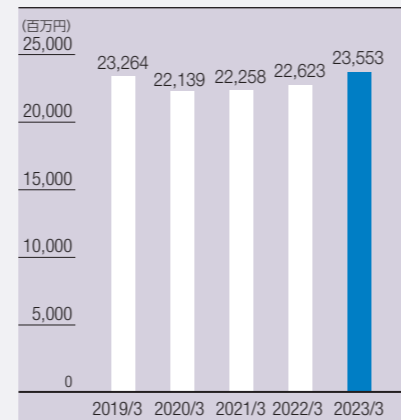
総資産

44,522 (百万円)



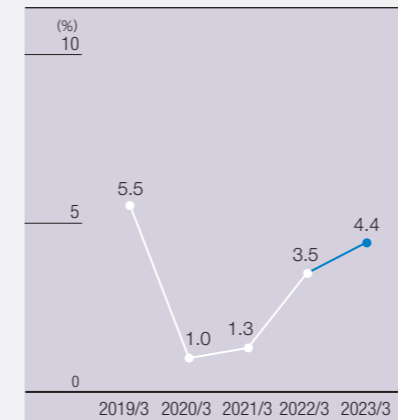
純資産

23,553 (百万円)

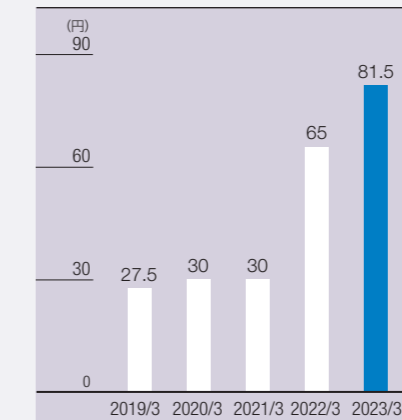


ROE

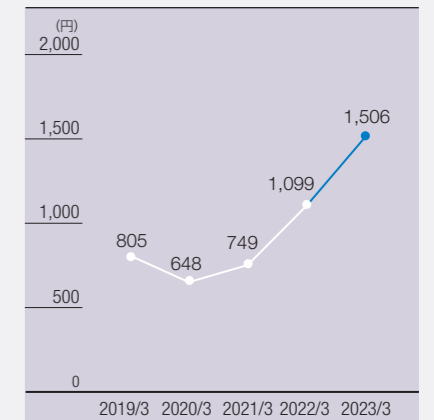
4.4 (%)

配当実績^{※3}

81.5 (円)

株価^{※3}

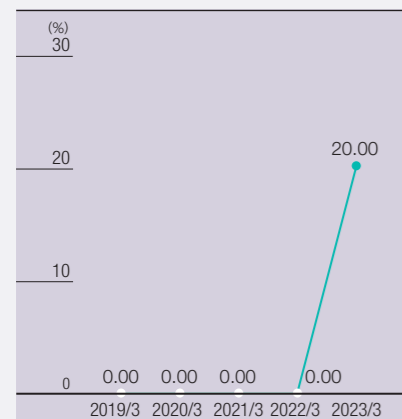
1,506 (円)



非財務情報

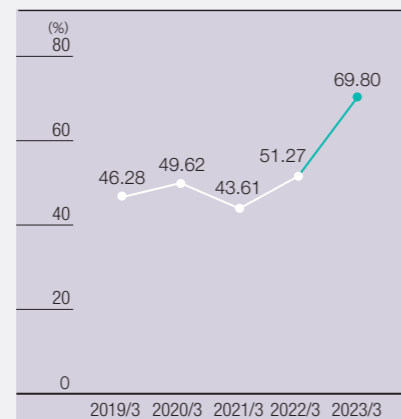
女性管理職に占める上級管理職
(部長職相当)の割合

20.00 (%)



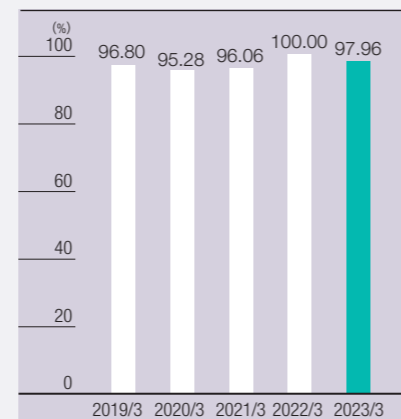
有給休暇取得率

69.80 (%)



健診受診率

97.96 (%)



※1 2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用したことにより、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

※2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※3 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、配当実績、及び株価では当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行っております。

トップメッセージ

時代が求める技術とサービスを ワン・ストップで提供する企業集団として サステナブルな社会づくりへ邁進します



代表取締役社長
岡田 義也

急変する社会状況に対応する 組織変革を実践

極東貿易は1947年の創業以来、機械関連を主体とする技術商社として、先進技術や製品を国内外のお客様へお届けしてまいりました。また、現在ではメーカー数社をグループ会社に加え、ものづくり商社という一面も加えた企業集団に成長しています。

ウクライナ紛争や金利上昇などによる世界情勢の不安定化、脱炭素社会に向けたパラダイムシフトなど、急激に変化しつつある社会の中であって、お客様の「ニーズ」は多様に変化しています。当社はそんなニーズと、先進技術や製品、サービスなどの「シーズ」を結ぶ橋になることで、各取引先とWin-Winの関係を築き、長期的な安定経営を目指しています。

当グループは現在、中期経営計画「KBKプラスワン2025」を着実に進めています。5カ年の計画の中で、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を当社発展のための基礎固め・地盤作りの期間として「PhaseI: 変革期」といたしました。その2年目を終了し、基礎固めの仕上げとなる3年目の目標達成に向けて、戦略の成果を積み上げています。

2022年4月には新たな顧客ニーズに対応するため、営業組織を再編し事業ポートフォリオの最適化を図りました。

鉄鋼・化学メーカーなど基幹産業向けの各種機器・設備、海洋資源などの探査・掘削や自動車向け計測・検査機器などを扱う旧基幹産業関連部門と、航空機分野向け通信機器・検査機器、半導体関連電子部品や地震・振動機器などを扱う旧電子・制御システム関連部門を「産業設備関連部門」として統合しました。「選択と集中」及び部門横断的な発想で新規事業を育成しています。

社会の課題解決を目指して

中期経営計画では3つの重点施策を掲げています。

重点施策①「サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行」では、エンジニアリングを得意とする商社として最先端技術を集め、仕組みやノウハウを加えてシステムとして構築し、お客様へ提供しています。

再生可能エネルギー分野として期待を集める洋上風力発電関連事業では、2022年に株式会社TWD Japanを設立しました。オランダTWD B.V.社の協力を得て、洋上風力建設に必要な大型治具の設計・製作・メンテナンスまでのワン・ストップサービスを提供しています。

新分野ならではの難しさもありますが、技術的な経験を深め、大型プロジェクトを受注するなど結果を出しつつあります。

産業向けDX・IoT分野では、特殊車両向け自動運転システム事業を進めています。深刻な人手不足を踏まえ、大規模な製造工場の構内や鉱山現場では自動運転のニーズが高まっていることが背景にあります。

2022年に当社は英国AB DynamicsグループのABD Solutions社とパートナーシップを締結しました。構内走行に使用している特殊大型車両に自動運転システムを後付けすることで、無人走行を可能とする技術

組織再編によって試行錯誤しつつも、より収益を生み出す企業集団となるべく、常に最適な戦略を模索しています。また、改革を更にスピードアップさせることを狙いとして、管理部門の人事にも着手し、既存概念にとらわれず、思い切った施策を実践できる人材を選任しました。

の導入を目指しています。英国内ではもちろん、国内でも実装試験を行い、既存の車両へスムーズに搭載するための技術的な改良を加えています。お客様のもとで行うデモンストレーションも好評で、多くの関心が寄せられています。

バイオプロダクツ分野では、大きな社会的課題となっている廃プラスチック問題を解決に導く事業に取り組んでいます。

樹脂製品に約1%添加することで、生分解・海洋分解性機能を与える「生分解促進添加剤」は、食品包装用フィルム、発泡スチロール成形品、アパレル向け繊維などに幅広く活用することができ、今後、社会に広く貢献できる有望商材です。

また、マスバランス方式バイオポリプロピレンの取り扱いも開始いたします。廃食用油を原料とし、化石資源の節約と循環型社会促進への貢献が期待できる商材で、現在、各業界へサンプルの有償提供を実施しています。

これらの製品の普及は、生分解などその効果を検証するために一定の時間がかかります。しかしサステナブルな社会の実現のためには欠かせない存在で、当社としても腰を据えて事業化を進めてまいります。

新分野の取り組みについては、技術を提供する過程で顧客のニーズを更なる確に把握でき、メンテナンス

トップメッセージ

の仕事へ繋がるなど、様々なシナジーが期待できます。中期経営計画の目標達成のために、今後とも力強く推進していきます。

海外事業分野においては、近年、成長著しいインドで同国現地法人の事業を拡大しています。2008年に最初の現地法人を設立し、2023年までに3つの地域に進出しています。現地に進出した日系企業に対して、設備・部品・サービス面でのサポートを行っており、連結

子会社としてグローバルにおける新たな収益の源泉になっています。

中国も引き続き大切な市場であることは変わりなく、現地法人の拠点を4カ所設置している他、取引先との合併事業など様々な事業を展開しています。同国の現地法人においては、日本と中国それぞれのビジネスに精通している多くの現地スタッフが、コンプライアンスを遵守し各事業を進めています。

コーポレートガバナンス・コードを完全実施し、信頼を基礎とする企業グループへ

中期経営計画の重点施策②は「株主価値向上に資する資本政策の実行」です。

「資本コストを意識したグループ経営」を実践するとともに、様々な資本政策に取り組んでいます。現在はプライム市場の上場維持基準をクリアし、引き続き、株主の方々にもご満足いただけるよう、企業価値向上に努めてまいります。2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについては、かねてからの不足部分について改革を行い、本年から各原則に全て順守しております。

2023年5月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクをより深く理解し、気候変動関連の情報開示に努めてまいります。

また当社は規模に比較してグループ会社が多い性質上、リスク管理体制、内部統制システムについては特に注意を払っています。

ダイバーシティを深掘りし、創造性を高めていく

中期経営計画の重点施策③は「パラダイムシフトの中で『想像』し『創造』できる人材の育成」です。

グループ全体のガバナンス強化のため、経営会議での定期的な報告に加えて、普段からの緊密なコミュニケーションに留意し、風通しのよい関係性を維持しています。

極東貿易の社是である『人と技術と信頼と』は、「人」を重んじ、「技術」に長じ、「信頼」を全ての関係の基本とする経営姿勢を表現しています。全てのグループ会社がこれを不変の精神として受け止めるとともに、グループ会社それぞれに育まれている文化、社風も大いに尊重しています。個性ある経営体がともに協力し、支え合うことで、グループ全体へのシナジー効果を高めています。

M&Aについては、中期経営計画5年間で総額50億円の投資枠を定め、常に検討を続けています。業容の拡大や、川上から川下の間を繋ぐようなシナジーのある買収を志向し、一方で、新分野における技術・知識・市場などの獲得のため、積極的に関わることもあります。いずれにしても、自力を高めるためのM&Aを慎重に実施したいと考えています。

若手人材の育成は当社にとって、常に重要なテーマです。急激に変化する市場環境を見据えて、顧客ニーズに

対応する能力を高めるため、ウェビナーなども積極的に活用し、様々な研修を用意しています。時間と予算を十分に充て、若手人材の成長を見守っています。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種制約がなくなったことも後押しし、若手・中堅社員を中心に、可能な限り海外での経験を積んでもらうことも積極的に続けていきます。

女性の活用を意欲的に推進しており、一般職で入社した女性の総合職への職群変更については、いつでも門戸が開かれています。営業の現場でも、管理の現場でも第一線で活躍している女性社員が多くなりました。

また性別に関係なく、育休産休を取得する社員が増えています。仕事とプライベートを両立できるよう、ワークライフバランスの充実を実践しています。一方で、限られた人員で多様な業務を行っているため、いかに欠員を埋めていくのかということも重要なテーマです。仕事の引き継ぎが無理なく実施できるよう、組織の効率化を徹底しています。こういったきめ細やかな施策を工夫する中で、ダイバーシティも推進され、より「創造性」を育みやすい企業文化へ繋がると考えています。

サステナブル社会に向けて、プラスワンを提供する

業績については、コロナ禍の影響が一巡し、前期からの増収増益が継続しています。2024年3月期は売上高460億円、経常利益13億5千万円を予想しています。「Phase1:変革期」の最終年度として、今期も引き続き、ブレのない基盤づくりに邁進いたします。

当社のビジネスモデルは、産業界に対して必要なものを供給するB to Bのスタイルであることは、創業時から変わりません。しかし、社会環境は大きく変わり、現在は脱炭素問題について、よりの確な解決方法が求められています。産業の変化も激しく、私たちも共に変化



社是
人と技術と信頼と
経営理念
ニーズとシーズの橋になる
経営ビジョン
社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へ

「KBK プラスワン 2025」

Phase I: 変革期			Phase II: 発展期	
22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
状況変化に対応し当社発展のための 基礎固め、地盤作り			成長基盤を生かした 発展	

していかねばなりません。

中期経営計画「KBK プラスワン2025」の経営ビジョンは「社会に+1(プラスワン)を提供できる企業集団へ」としています。お客様のニーズにお応えすると同時に、私たちがともに生きる、この地球に対してポジティブなインパクトを提供する。それが当社のESG経営のかたちでもありと考えています。ステークホルダーの皆様には、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画

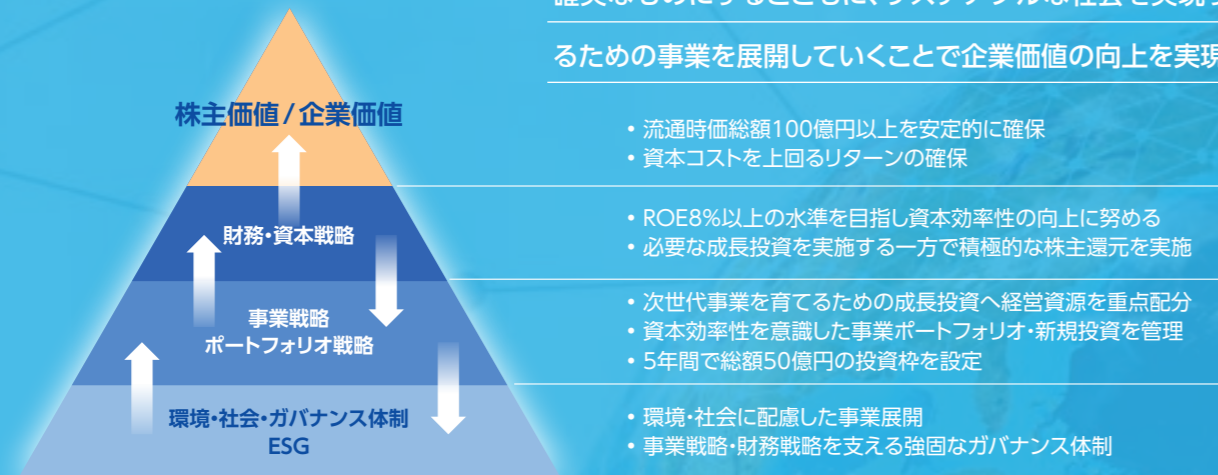
—KBK プラスワン 2025—

高度成長期から半世紀以上、産業インフラ投資の流れに的確に対応し続けてきた当社が、この間に培ってきた経験・知見・人脈を活用し、サステナブルな社会実現に向けた新たなソリューションの提供を行っていくため策定した計画となります。

中長期目標

■ 資本市場からの信頼を獲得

東証市場区分変更後にプライム市場における上場維持を確実なものにするとともに、サステナブルな社会を実現するための事業を展開していくことで企業価値の向上を実現



数値目標

■ 26/3期の各種数値目標

経常利益 **25**億円

- ブレイクスルー2023目標値を据え置き
- 24/3期目標は17億円

ROE **8%**

- コロナ禍で落ち込んだROEを資本政策と収益の向上の両輪で目標値の8%へ
- 24/3期目標は5.5%

配当性向 **変革期の3年間(～2024/3期)は100%を維持**

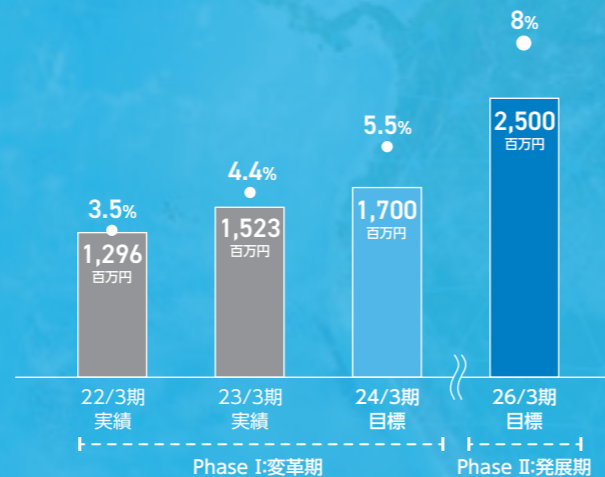
- 3年間は自己資本を積み増さない方針

自社株買い **状況に応じて機動的に実施**

- KBKブレイクスルー2023でコミットした自社株買いのうち未実施分(約5億円)は、2021年9月30日基準で特別配当金として株主還元へ充当

■ 財務指標の目標

■ 経常利益 ● ROE



※部門統合等による修正版作成に伴い一部実績値に置き換えております。
※目標数値は中期経営計画発表時のものとなります。

重点施策

サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行

- 事業ポートフォリオの最適化
- 新たな価値創造を生み出すM&Aと事業投資の実行

株主価値に資する資本政策の実行

- 資本コストを意識したグループ経営の実践
- IR・PR・ER強化による企業価値の向上

パラダイムシフトの中で「想像」「創造」できる人材の育成

- 想像性と柔軟性に富んだ人材の育成

資本戦略

事業活動に必要な資産は確保しつつ資本コストを意識し、企業価値向上に資するような資本政策を機動的に実行



ESGの取り組み

自然環境に配慮し保護する様々な施策

- 再生可能エネルギー、省エネ、環境保全ビジネスの推進
- 火力発電関連事業から防災・脱炭素ビジネスへのシフト
- 備品のグリーン購入、ごみ分別、産業廃棄物の専門処理業者委託、オフィス照明LED化・消灯推進活動等による省電力化、森林保護活動への寄付継続

従業員の健康と尊厳に配慮した労働環境の整備

- ワークライフバランスに繋がる平均以下所要労働時間での低平均残業時間の確保、有給休暇取得率のさらなる向上、高い健康診断受診率維持
- 女性管理職の拡大、身体障害者の法定雇用率確保、外国人雇用の拡大

グループ全体のガバナンス強化とリスク管理の徹底

- 社是、経営理念のグループ企業全体への浸透
- CGコードに準拠した経営の推進、グループ企業統治の確立、情報セキュリティの強化
- 事業関連法令遵守を含むコンプライアンスの教育と徹底
- 感染症を含むBCP対策と緊急事態に対応する組織体制・システムの強化

コーポレート統括本部長メッセージ



サステナブルな社会に向けた投資で
変革期の地盤を固め、
さらなる発展を目指します

取締役 常務執行役員 **苔米地 信輝**

部門ごとに進捗差はあるものの コロナ禍以前の水準に復調

2023年3月期の貿易をめぐる市場状況を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響は一部で残りながら、経済活動はゆるやかな回復基調にありました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化が予想され、資源価格や食料品等価格高騰の影響が世界的インフレをもたらし、欧米諸国では金利引き上げが続いています。これによる消費の下振れなど、景気の先行きは不透明な状況です。

日本経済はインバウンド客の急増など、コロナ禍からの回復が見られるものの、原材料とエネルギー価格の高騰で、経済回復への歩みは予断を許しません。

このような状況の中、2023年3月期における当社の業績は、売上高、売上総利益とも前年同期と比べて増加いたしました。

しかし、以上のような国内外経済の状況の中で、当グループ全体の見通しは依然不透明な状況にあり、財務体質のさらなる強化を行うことで経営の安定化を図っていきたいと考えています。

「機械部品関連部門」については、予想以上の成果となり、コロナ前の水準を上回りました。当部門の主力事業である当社子会社のエトー株式会社は建設機械、産業機械、住宅設備などの分野で、国内外の顧客企業へ様々な金属機械部品を納入しています。国内外の拠点に在庫を持ち、カンバン方式で提供するという事業モデルなのですが、お客様に提供する付加価値が認められ、高水準の収益によって、部門全体の業績を引き上げました。中でも北米におけ

る事業は前年度比で高い伸びを示しましたし、中国向け機械部品もコロナ前の水準に戻りつつあります。国内市場も堅調であり、結果として国内外で業績を伸ばしました。

「産業素材関連部門」では、樹脂・塗料事業及び炭素繊維複合材関連事業が回復基調を見せています。コロナ禍と半導体供給不足の影響が和らぎ、北米では予想以上に好調でした。

上記の2部門に比べて、回復に遅れが出ているのが「産業設備関連部門」です。国内の製鉄所、化学メーカー向けの設備や機械などは、コロナ禍による受注の遅れから、まだ完全な復調には至っておりません。また、ウクライナ問題によって、ヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業が消失し落ち込みました。セグメント別の売上についても、前年同期に比べて減収減益となる一方、海外プラント向けの事業は予想よりも好調に推移しました。ブラジルやバングラデシュといった新興国で、日系大手プラントメーカーが建造した石油化学プラント、製鉄所などに保守部品を納入する事業ですが、こちらはコロナ禍前の売上水準に戻っています。

この「産業設備関連部門」で当社が最も注力している事業の一つが洋上風力発電です。

2023年3月期に富山県入善町沖の洋上風力発電の建設に使用される大型架台を納入しました。これが最初の形となった大口案件であり、まず第一歩を踏み出したところです。洋上風力については引き合いが多く、再来年からは大きな案件が続く見込みですので、中長期的に見て、当グループのコア事業に成長するであろうと予想しています。

大きなプラスワンとなる M&Aを目指して

2024年3月期の見通しについては、売上高460億円(対前期比+7.8%)、売上総利益93億円(同+4.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同+8.1%)といたしました。

2023年3月期にて数字的に遅れを取った「産業設備関連部門」ですが、今期は復調を見込んでいます。一方で好調だった「機械部品関連部門」は多少の揺り戻しを考慮し、やや抑えた数字を見込みました。しかし足元の成績では堅調な数値が出ているので、計画通り進むのではないかと予想しています。「産業素材関連部門」も堅調な見通しであり、収益力を底上げしROEの強化に努めてまいります。

中期経営計画「KBKプラスワン2025」において、2024年3月期は、「変革期」(PhaseI)の最終年にあたります。

当グループにおいては、サステナブルな社会実現に向けて、①再生可能エネルギー、②水素・電池、③環境衛生、④バイオプロダクト、⑤産業向けDX・IoTという、5つの分野での成長ドライバーに注力し、新しい事業ドメインの構築を目指しています。現在予定している投資枠50億円については、投資決定プロセスを更に高度化させながら、資本コストを十分意識した上で、①～⑤の分野に優先的に割り当てていく予定です。

この投資の具体的な計画や進捗ですが、前述した洋上風力発電関係では子会社を設立し、また特殊車両の自動運転化システム構築のため、イギリスのメーカーと開発契約を結んでいます。更に地震計や振動監視装置を扱う事業があり、原子力発電所や高速道路、気象庁などで利用されていますが、現在、新たに事業投資を行い、新製品の開発を行っています。今後の事業展開に期待しています。

損益に直接影響を与えるM&Aについては、中期経営計画の期間中、まだ成果は出ていませんが、常に各方面にアンテナを張り、当社の事業に本当の意味でプラスワンを与えるような案件を、今も水面下で進めております。

当社はこれまで6社を買収した実績があります。各社それぞれに好成績を上げており、おかげさまで今まで、M&A

で失敗はありません。今後も慎重かつ大胆に案件を探求し、サステナビリティの視点も投資基準に組み込み積極的な成長投資を行っていく予定です。

先代たちの築いた資産を基盤に 着実な成長の道を

配当政策としては、将来に向けた事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的な成果の還元を行うことが基本方針です。

「KBKプラスワン2025」における配当政策は、計画当初の3年間は配当性向100%を基本といたしました。2025年3月期以降は通常配当にて増配継続を目指す計画です。

2023年3月期の1株当たり配当金は年間81円50銭でした。2024年3月期は、1株当たり8円増配の、89円50銭の予想としています。

配当性向100%を維持しつつ、自己資本比率については2022年3月期にて49.7%、2023年3月期は52.9%と、ほぼ変化はありません。資本効率性を問われる時代ではあっても、財務の健全性は重要で、当社規模の企業では一定の自己資本は必要です。またキャッシュフローについては、コロナ禍で多少傷んだ部分がありましたが、足元では元の水準にまで回復しました。

創業以来75年間、先代達が築いてきた当社の資産をベースに、経営の基盤である財務戦略を着実に遂行し、創業100年を目指して、さらなる発展を目指してまいります。



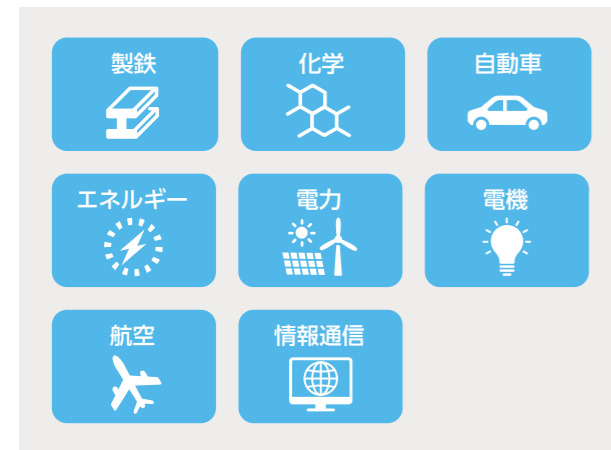
事業活動

産業設備関連部門

地球規模の課題に対する解決とサステナブルな社会実現に向けた最適なソリューションを基幹産業・エネルギー開発・センシング技術の分野で提供します。



事業領域



事業概要

産業設備関連部門は主に3つの分野において事業を展開しています。

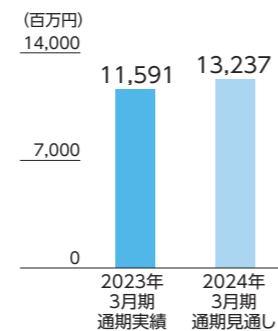
基幹産業の分野においては国内外のグローバルネットワークと豊富なスタッフの確かな知見やエンジニアリングで、鉄鋼、化学、自動車、電機、電力など基幹産業の持続的な発展をお手伝いしています。

エネルギー開発の分野では輸入に頼らない鉱物・石油資源の探査・掘削や、洋上風力、地熱などのクリーンエネルギー発電に必要な技術・サービスを包括的に提供しています。

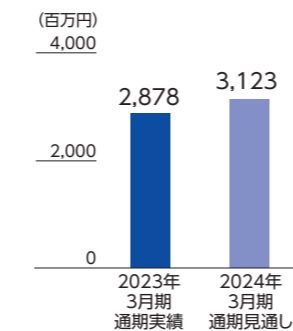
またセンシング技術の分野ではあらゆる業界のセンシング技術に対する長年の実績と確かな知見は航空宇宙業界、自動車業界、エレクトロニクス業界や環境・防災の分野に活かされています。

当部門は大規模なモノづくりから最先端のエレクトロニクスまであらゆる規模の変化し続けるニーズに応え支援しています。地球規模の課題に対する解決とサステナブルな社会実現に向けた最適なソリューションを提供します。

● セグメントの売上高推移



● セグメントの売上総利益推移



目指す姿

- 2050年までのカーボンニュートラルの国家目標の達成に向け、脱炭素に関連する技術の導入に貢献
- 産業領域向け自動運転技術の導入、EV移行向け顧客開発ニーズの取り込み、そして半導体デバイス等先端電子機器による自動車・航空機等輸送機器業界の新たな発展に寄与
- 環境計測機器で社会インフラ事業に貢献

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 知見のある海洋関連の事業領域では、洋上風力発電分野の事業を開拓・展開
- 鉄鋼・化学等重工業関連の事業領域では、脱炭素関連新技術や自動運転技術に関連した事業を展開
- 自動車向け検査装置の事業領域では、EV化に向け顧客との技術開発を推進
- 海外プラントの事業領域では、顧客にエネルギーの高効率のプラント機器の健全保守、代替機器を提供
- 地震計関連機器製造業における生産体制の構築
- ニッチ&ハイスpekデバイスで半導体関連・輸送機器関連事業を拡大

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 洋上風力分野では、Phase Iで開拓した商材を基に各種メンテナンス事業を拡大
- M&Aを含む投資により地震災害防止関連事業の市場シェアを拡大
- 未来型輸送機器へのソリューションを提供



ハイテクノロジーの領域に可能性を求め、世界に誇る製品で顧客にソリューションを提供

執行役員 兼 オートマックス株式会社 代表取締役社長 佐藤 善教

会社の概要と事業の強み

1964年の創業以来、自動車業界向けを中心とした試験機的设计、製造、販売を行っています。受注生産が基本で、お客様の要求に120%ミートさせることを生業としています。当社の社是は“仕事に誇りを持ち、世界に誇れる製品をつくる”、経営理念は“ハイテクノロジーの領域に、限りない可能性を求め価値ある製品を作り続ける”です。お客様が実現したいことや要求仕様の奥にあるものを想像し、設計し、可能性を広げることによってソリューションを提供することが我々の強みです。

中計「KBKプラスワン2025」における取り組み

EV向けなど電気駆動モーターシステムであるe-Axle用

試験機に注力しています。並行して高品質なデータを提供する受託試験サービスも展開しています。更に航空宇宙業界向け各種試験機など事業分野の拡大を図っています。また技術力のある人材を育成するため、社員に対しセミナー参加や研修制度など充実した支援を行っています。



主な事業内容や商材

- 自動車における駆動系ユニット (EV含む) の試験装置
- K&C受託試験、重心高計測受託試験、他各種受託試験
- 航空宇宙業界向け変速機用試験機各種

世界のネットワークを駆使したプロフェッショナル集団が顧客プラントの安定操業を支えています



プラント・メンテナンス株式会社 代表取締役社長 高橋 智和

会社の概要と事業の強み

1987年にプラントビジネスを手掛ける会社として設立され、以降、世界各地のプラントが安定操業するために欠かせない機器予備品や消耗品をグローバルに供給しています。最終需要家とメーカーとの間に介在し双方に信頼される付加価値のあるサービスを提供しています。

我々は長きに亘って培ってきた世界各地のネットワークを介し、業界の知見を持った当社の少数精鋭集団が機動的且つ機敏に実務を遂行し、小回りの利く迅速な意思決定プロセスを通じて、顧客へきめ細かいサービスを提供しています。

中計「KBKプラスワン2025」における取り組み

当社のコアビジネスとなる提案型案件を「創造」できる

人材を育成しています。またサステナブルな社会実現のため、アンモニアや水素の製造設備、供給設備へ機器を供給し、更にエンジニアリング会社と協業してプラント保守のDXに参画しています。



主な事業内容や商材

- プラント向け機器、予備品、消耗品、保守点検用資材の供給
- 国内電力事業者向け特殊炉内足場の提供
- 老朽化した機器に対するメンテナンス、改造提案
- プラント向け機器保守指導員の派遣

事業活動

産業素材関連部門

持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。



事業領域



事業概要

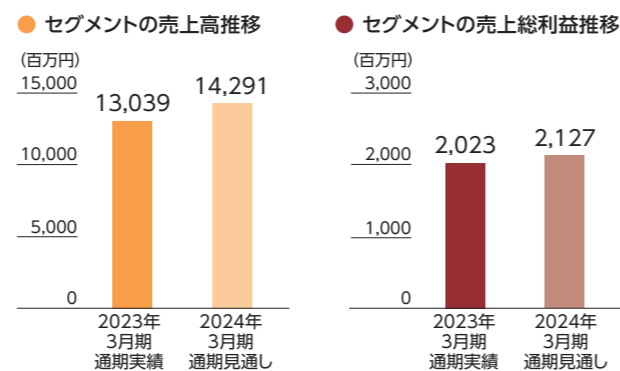
産業素材関連部門は自動車産業、環境配慮、環境保全の分野に注力しています。

自動車産業の分野では、国内外の業界向けに樹脂、塗料、金属材料や加工機器など幅広い商品を提供し、現在では地球環境にやさしい素材の取り扱いにも取り組んでいます。

環境配慮の分野では省エネルギー・低環境負荷など省資源型で循環型の未来を創るため、炭素繊維やバイオプラスチックなど最先端素材と成型技術を通じて、お客様の多様なニーズにお応えしています。

環境保全の分野では排水に含有した油脂を回収して再利用する、石油由来だけに頼らない自然に戻る素材の提供といった環境と健康をサポートするビジネスを展開しています。

また当部門は米国、メキシコ、中国などの拠点を活用し、進化するニーズを的確に捉え、グローバルなモノづくりを支援しています。持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。



目指す姿

- 食品・自動車・航空機・建設分野を中心に、原材料・副資材の機能向上と環境配慮設計の両立への取り組みを加速
- 加工・製造分野のみならず、最終製品に至る多様な分野での環境負荷の低減、資源の有効活用を促進

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 排水処理(処理と熱回収)の一貫システムへの取り組み
- 衛生管理関連事業の食品産業分野から新たな産業分野への用途拡大
- 自動車・航空機等軽量化・高効率化に寄与する素材ビジネス
- 先進材料によるエネルギー効率化に向けた取り組み(風力ブレード等)

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 植物由来材料の活用
- 製品耐久性向上(耐候性・耐熱性)による資源有効活用に向けた取り組み
- 生分解材料・添加剤等の開発材料ビジネスの展開
- 水素ステーション等イノベーション対応のインフラ設備に関連したビジネスへの取り組み(海外対応から国内対応へのシフト)



安心・安定の供給力でサプライチェーンを支えつつ、最新のテクノロジー商材にも挑みます

KBK Inc. President 松井 孝幸

会社の概要と事業の強み

1956年の設立以来、米国を中心とした最新のテクノロジーを、時代のニーズに合わせてお届けする架け橋として活動してまいりました。極東貿易の社である「人と技術と信頼」とに則り、取引先との信頼を基盤に最適なソリューションを提案してまいります。

米国に進出している取引先のサプライチェーンを維持するため、当社のグローバルな調達力や適正な在庫管理、安定供給を通じて、サステナブルな事業運営をサポートしております。

中計「KBKプラスワン2025」における取り組み

米国市場においても急速に進むBEV化に対応するべく、

取扱商品の複合化を図り、材料供給を通じて新たなビジネスチャンスを獲得し中計達成に向けて取り組んでいます。

またサステナブルな社会の実現のため、オーガニック100%の生分解促進剤や石油由来に代わるバイオベース溶剤、非石油系でありながらプラスチック製品やゴム製品の代替品として特定の条件下で生分解する循環性の高いバイオマスポリマーの取り扱いを始めました。



主な事業内容や商材

- ・自動車業界向け原材料、部品他関連資材
- ・航空宇宙関連機器
- ・複合材料関連機器

豊富な人脈と優秀な現地スタッフが中国市場を的確に捉え、新たな事業を生み出しています

極東貿易(上海)有限公司 董事・総経理 羅 戎



会社の概要と事業の強み

当社は紡織関連を主とした駐在員事務所としてスタートし、自転車部品向けの取引を機に1997年に現地法人として設立、現在4拠点を有しています。KBKの経営理念のもと、最先端技術を中国市場に引き合わせ、自動車、電子機器、鉄鋼など様々な業界に商材を供給してまいりました。今後は、技術力のある中国製品の海外展開にも注力してまいります。

長年の取引により構築した豊富な人脈と、真摯で創造力に富み、日本語が堪能な現地スタッフが日々積極的な提案営業を行っています。

中計「KBKプラスワン2025」における取り組み

主力の自動車部品用塗料においては、技術と品質に優れた製品群を軸に中国系EVメーカーへの進出に成功しま

した。また中国製の材料を使い、コストダウンや付加価値のある製品を投入し競争力向上を図っています。

更に、グループ各社と協業し、再生可能エネルギー、排水処理、生分解性プラスチックなど、サステナブルな社会を支える新しい商材の発掘に注力しています。



主な事業内容や商材

- ・自動車内外装プラスチック部品用塗料の輸入販売
- ・自動車業界向けの樹脂成型機、フィルム加飾成型機
- ・産業機械等向けの給油装置、人工水晶研磨用ラッピングキャリア

事業活動

機械部品関連部門

KBKグループは、世界中のお客様に向けて環境に十分配慮した「ねじ」や「ばね」に関連する製品を確かなサプライチェーンを活用し安全・安心とともに提供します。



事業領域

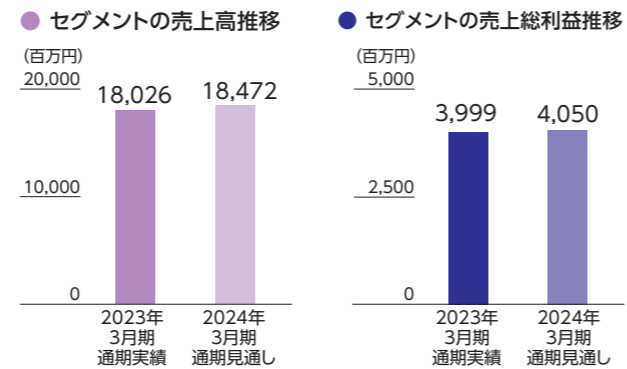


事業概要

機械部品関連部門はグループ会社であるエトー株式会社のねじ関連製品、サンコースプリング株式会社のばね関連製品の事業から構成されています。

ねじ・ばねなどのパーツは大型機械から暮らしに密着した器具にまで必要不可欠な「製品」です。プロフェッショナルな品質力でお客様に提供するのは、単なるテクニカルパーツではなく、安心のソリューションです。またお届けするのは、お客様にとって「唯一のもの」であり、確かな技術と創意に溢れたプラスワンの提案力により、お客様の「欲しい」を形にしたものです。

更にグローバルで多岐にわたる産業の生産現場を支えるため、充実したサプライヤネットワークを活用し遅延のない「安定供給力」と新たな「ビジネス機会の創出」を軸に多様な機能群を提供します。世界中のお客様の多様なニーズに向けて、環境に十分配慮した「ねじ」や「ばね」に関連する製品を確かなサプライチェーンを活用し、安全・安心とともに提供します。



目指す姿

- DXや自動化により進化する基幹産業を支えるため、単一部品サプライヤからの脱却による、コンポーネントサプライヤへの変貌
- 環境配慮型アイテムへの置換提案により新たな事業機会を創出

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 車両・住設・装置・エレクトロニクス各分野でグローバルサプライヤ、供給ネットワーク、品質管理体制を強化する
- 顧客の海外展開を総合的に支援し事業機会の創出に貢献する
- DXを活用して自動化、EV関連の受注拡大を図る

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 車両分野において海外生産比率の向上を目指し現地化を加速
- 住設・装置分野における多様なニーズに対応した製品を供給
- エレクトロニクス分野における機能品比率の向上



100年以上の経験に基づく、
確かな技術と品質で最適な提案を行います

取締役常務執行役員 兼 エトー株式会社 代表取締役社長 佐久間 慎治

会社の概要と事業の強み

1913年の創業以来、ねじをはじめとする各種締結部品、金属部品、成形品など多岐にわたる高品質な製品を適切な価格で、必要な時に必要な場所へ提供する技術商社です。

当社の強みは「経験と提案力」「品質体制」「展開力」「ネットワーク」です。

100年以上に亘る経験を通じて蓄積されたデータを活かし、お客様の幅広いニーズ・課題に対して、多様な選択肢を提案します。

品質保証を最重要課題と認識し、国際規格に合致する業務体系を構築していることに加え、独自の品質管理手法により「確かな品質とサービス」を提供しています。国内では17拠点の営業所ネットワークを展開し、お客様に寄り添い地域社会への貢献を通じて緊密な関係を築いています。

また、お客様の海外展開に対しては、当社の海外拠点や現地合弁工場を通じてお客様のニーズに対応し、品質・価格・納期の観点からお客様の海外製造拠点の立ち上げや運営を支えています。今後はアジアのみならず、世界市場

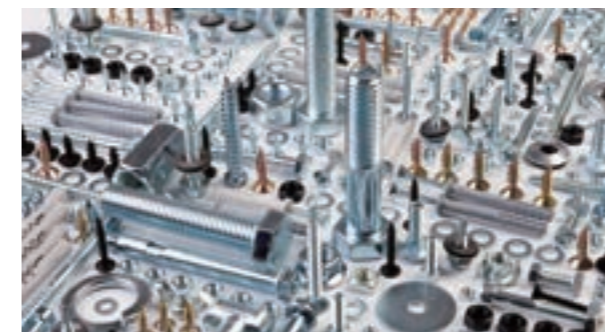
をターゲットとしてネットワークを拡大し、必要な場所で必要な製品とサービスを提供してまいります。

中計「KBKプラスワン2025」における取り組み

住宅設備・各種車輛・建設・エレクトロニクスなど各分野にて、高い品質要求に対応できるグローバルなサプライチェーンを構築し、各種規格の内部監査員を国内外の拠点において育成しています。また、環境配慮型アイテムのみならず、新たな感染症を予防するために有効な接触・飛沫を防止する設備や部品の提案を強化しています。

主な事業内容や商材

- より快適な暮らしのためのキッチン、トイレ、浴室など住宅設備向けの多様な部品や機器を提供
- 自動車、船舶、鉄道、農機などの各種車輛・輸送機器向けに、国内外の生産拠点から安定した高品質の製品を供給
- 作業環境向上の要求と労働力不足から、IT/ICT化が急速に進んでいる建設機械向けに新たな製品作りを支援
- 産業用ロボット、自動化設備などの導入により高度なIoT化が進んでいる生産現場の潜在的な課題を見つけ、生産性の向上と作業環境の改善を提案



社外取締役座談会



社外取締役 監査等委員
貝塚 光啓

社外取締役 監査等委員
日高 真理子

社外取締役
藤野 隆

社会の激変に柔軟な技術商社の姿を 社外取締役の視点から考える

取締役会の活性化と議論深化への取り組み

貝塚 議論の活性化という課題については取り組みが進んできたという評価をしています。4年前の就任当初は、経営会議で取りあげるべき議題を取締役会でも時間を費やす場面があり、社外取締役という立場では、発言できる時間も限定されていたように思います。現在は、事前に行われる経営戦略会議の議事録をいただき、確認・準備の上で取締役会に臨むため、その点でより円滑に、効率的になっています。

藤野 現在、取締役会のメンバーは8名で、活発な議論を交わすには適切な人数だと思います。また、当社は2年前から日高取締役に就任いただいております。ダイバーシティの観点では一歩前進だと見ています。

日高 今後のさらなる議論向上を考えると、社内取締役の方にもより意見を発言いただいても良いのではと感じます。経営戦略会議の議事録を読めば、活発な議論が交わされているとよくわかるので、取締役会でも同様に発言いただき、社

外の役員も社内の議論の空気を感じたいですね。

藤野 議論の方向性については、個別具体的な案件を集中して話し合うことが多いですが、短中期的な話に留まらず、もっと長期的な視点で経営を考える機会も大切で、今後の課題だと思います。

日高 子会社の方向性や、CSR推進の動向、長期的な取り組み等の議題が更に深化すると、なおよいかもかもしれません。

貝塚 議論の深化という点で申し上げますと、先日、より現場に近い執行役員の方々との議論の場があり、非常に興味深く感じました。当社は個性的な子会社が多いので、各現場から具体的な話を聞くと、日々動いている経営の姿を間近で見ているような躍動感を感じました。

日高 普段、私達は書類と数字を見ることが多いので、このような機会が増えると、内容の裏打ちができますね。

藤野 子会社それぞれが持つ色や活力が伝わり、有意義な時間であったと思います。

中期経営計画の進捗と社外取締役としての役割

藤野 中期経営計画については、新たな課題に対し都度、対策を考え進めている状況です。事業や子会社によって経営への影響には温度差があるので、実績を考慮した支援の必要性を検討し、今後も計画が予定通りに進捗するよう、サポートしていかなければと考えています。

日高 計画の進捗については、取締役会でも議論を重ねて



います。世界情勢の影響を受け、不採算事業の見直しを行う一方、インドでの事業等は好調であり、状況の難しさは取締役全員が、十分に認識しています。

貝塚 当社は事業内容が多岐に亘り、検討すべき課題も多いです。社会状況も大きく変化していますから、5カ年という長さで経営を考えることの難しさを感じます。中計2年目が経過した段階で、新規事業がスタートするプラスの面もあれば、逆に予定通りに事業が進まないマイナスな面もあります。それらを踏まえてステップアップしていけるよう支援を続けたいです。

藤野 M&Aや人材の確保という分野では、社外取締役として私なりの知見が生きる場面だと思います。特にM&Aについては、冷静かつ緻密に検討することが大切です。よい会社を根気よく探して、最終的に結果を出すということに尽きるのではないのでしょうか。

日高 私は監査等委員でありますし、会計士でもありますので、買収に際して感じるリスクについては、しっかりとお話ししています。また昨今、法定書類等の開示内容において、特に非財務情報については変化が激しい分野なので、その点についても提言をしています。

貝塚 コーポレートガバナンス・コードの改訂を受けて、注意すべき点もあります。私は弁護士として、また監査等委員として制度変更への対応等もアドバイスしていますが、当社はそれらを満遍なく汲み取りながら、TCFDに基づく開示等、着実に取り組んでいると感じています。取締役会ではその時々に必要な点を提言し、クリアし、柔軟に対応していると思います。

サステナブルな社会の実現のため進めていくべきこと

日高 環境対応について、多くの企業が苦慮する中、当社は技術商社の強みを活かし、TCFDでいう「機会」を更に活かせる立場にあると考えます。よい商材や技術により、サステナブルな社会づくりに力を発揮できると思います。

藤野 脱炭素問題、EVやDXなど事業のテーマが多くある中

で、何を選択していくのが今後のキーポイントでしょう。その選択と判断を誤らないよう、社外取締役の知見を含む様々な考え方を取り入れながら、議論することが重要ですね。激変する事業環境の中、この1、2年の経営の意味合いが、従来より大きく、今後に影響してくると思います。状況を的確に捉えてチャンスを掴んでいくことが大切で、そのサポートを続けていきます。社外取締役は監督的立場が強い存在ですが、事業と関わる以上、ある局面においては、背中を押すようなことも必要だと思います。今後は積極的に関与するタイミングもあるように思います。

貝塚 社内の改革という視点では、昨年営業組織の再編を行った中で、この1年間、実践を通し効果を検証してきました。プラスの側面、マイナスの側面の両方がありつつ、常にアジャストしながら現場改革を継続しているので、近い将来、一人ひとりの社員がより力を発揮できる組織になると期待しています。

日高 当社の高い技術力を体現するの人もですから、従業員のモチベーション向上は必要不可欠です。構造改革を行った上で、今年には更に成長すべき時期なので、女性へのエンパワーメントも含め、当社の人的資源についても目配りしていきたいと思っています。社員の方々は重要なステークホルダーであることを改めて意識するのも重要です。

貝塚 サステナビリティの議論に関しては、世界的に様々な団体が生まれてそれぞれ基準を作り、それを企業が承認し拡大していくという動きが進んでいます。また人権問題も、商社としては今後、重要な課題だと捉えています。このような世界の潮流に対するキャッチアップという面で、サポートできればと考えています。

藤野 ステークホルダーへの対応という意味では、一般株主の視点で会社を考えることも、引き続き大切にしたいと思います。サステナビリティへの対応を含めて、今後も当社が大きく成長するよう、社外取締役としてしっかりと意見を出していきたいと思っています。



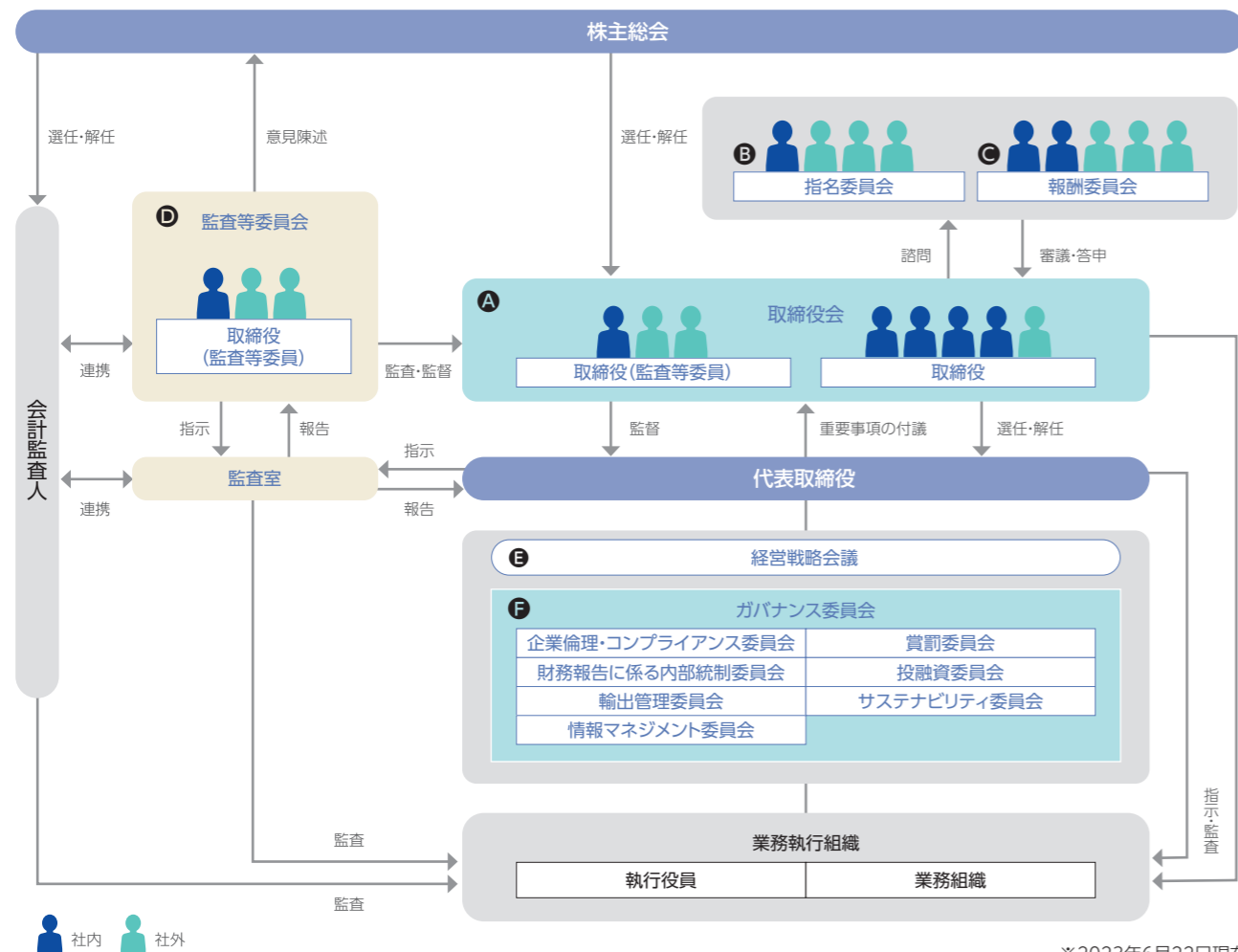
当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り正確で迅速な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受け止め、それらを実践していくことで、社会との相互信頼を形成してまいります。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」においてグループ全体のガバナンス強化とリスク管理の徹底を取り組み目標としています。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様からの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでいます。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会

的信頼を高めることであると認識しています。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査等委員会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めています。



※2023年6月22日現在



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査等委員会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断し、会社法・コーポレートガバナンス・コード等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を図って

います。また、指名・報酬という重要な事項に関しては、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しています。

体制図	名称	概要	2022年度開催回数
A	取締役会	迅速かつ合理的な経営上の意思決定と、実効性の高い業務執行の監督を行うため監査等委員である取締役を除く取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内としています。社外取締役より、経営判断を含め、独立した見地・視点からの客観的な意見具申を受けています。また一部の取締役を執行役員と兼務させることにより、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行える体制としています。	15回
B	指名委員会	取締役会の取締役選解任に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。独立社外取締役を委員長とし、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任及び解任や経営体制案の審議などを行います。	6回
C	報酬委員会	取締役会の役員報酬決定に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。独立社外取締役を委員長とし、取締役会の諮問に応じて、取締役(監査等委員を除く)の役員報酬に関する基本構成の再確認や各人別の報酬等の内容の審議などを行います。	5回
D	監査等委員会	社外取締役である監査等委員2名と取締役である常勤監査等委員1名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しています。監査等委員は、取締役会等重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、各種会議体の審議状況の確認や、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っています。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っています。	13回
E	経営戦略会議	代表取締役社長が議長となり、代表取締役全員及び議長が指名した取締役・執行役員から構成され、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定します。	12回
F	ガバナンス委員会	代表取締役直轄の会議体で、代表取締役社長を委員長とし、委員は全ての常勤取締役及び執行役員で構成され、リスクの評価・管理を含む、重要なコーポレート・ガバナンスに於ける課題の審議、決定等を行うほか、各種機能委員会の統括及び運営監理等を行います。	2回

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価分析を行っています。

自社による評価・分析に加え、3年に1回は独立した第三

者の視点を取り入れるため、外部機関の助言を得ながら全ての取締役から、取締役会の構成、取締役の活動状況及び取締役会の運営状況などのアンケートを実施しています。集計結果は評価、分析を踏まえた上で、毎年の定例



コーポレートガバナンス

取締役会において、前年度分の実効性に関する分析・評価を審議いたしました。

この結果、取締役会全体の実効性については、十分な実効性が確保されていることを確認いたしました。

また、一方で取締役会における議論のさらなる活性化に向けて、取締役会資料の提供方法の最適化や、取締役

会における経営戦略・方針に関する議論の深化などを、より一層図っていくことなどの課題についても共有いたしました。

今後、当社の取締役会では、以上の分析・評価を踏まえて十分な議論を行い、対応につき検討し迅速にその実行を進めてまいります。

取締役会が経営陣幹部の選任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

経営陣幹部の選任及び取締役候補の指名を行うにあたっては、右記記載の「当社が役員に求める人物像」に従って選任する方針とし、客観性及び透明性を高めるために独立社外取締役が過半数とする指名委員会の審議及び助言・提言を踏まえ、答申を経て、取締役会にて決定します。

「当社が役員に求める人物像」

- ・当社の社是、価値観、経営理念を理解・共感し、実践できる人
- ・法令・当社規定を遵守するだけでなく、高い倫理観を持ち誠実な人
- ・心身ともに健康で、強い精神力で積極的にチャレンジする人
- ・豊富な経験・経営的知識・広い視野・戦略的思考・先見性・グローバルなセンスを備え、的確な判断をする人

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっていることを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中でステークホルダーの信頼を得るべく、右記を推進しています。

- ・規範の導入
- ・周知・徹底
- ・適時開示体制の概要
- ・社内体制

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/governance>



リスク管理体制

取締役会は、当社が認識する事業上の各リスクについての分析を行い、各リスクに対応するための基本的な方針となる規程を定め、各リスクごとに担当部門を割り当て、対策を検討させ、遂行状況等を適切にモニタリングするとともに、対応マニュアルを整備する等して、リスク管理の

実効性を高め、損害の拡大を防止あるいは最小限に止める適切な体制を構築します。

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/about/risk>



内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を整備します。なお、当社は、内部統制システムの整備・運用状況について継続的に評価・改善するとともに、内部統制システム構築の基本方針についても適

切に見直しを行うなどして、より適正かつ効率的な体制を実現します。

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/governance>



役員一覧

※ 2023年6月現在



岡田 義也

代表取締役社長 社長執行役員



苫米地 信輝

取締役 常務執行役員



佐藤 匡玄

取締役 常務執行役員



佐久間 慎治

取締役 常務執行役員



藤野 隆

取締役



前田 英彦

取締役 常勤監査等委員



貝塚 光啓

取締役 監査等委員



日高 真理子

取締役 監査等委員

スキルマトリックス

氏名	役位	独立社外	企業経営	ファイナンス	法務・リスク マネジメント	技術・ イノベーション	営業・ マーケティング	グローバル 経験	環境・社会	人材 マネジメント
岡田 義也	代表取締役社長 社長執行役員		○			○	○	○	○	○
苫米地 信輝	取締役 常務執行役員		○	○	○			○	○	○
佐藤 匡玄	取締役 常務執行役員		○			○	○	○		
佐久間 慎治	取締役 常務執行役員		○			○	○	○		
藤野 隆	取締役	●	○	○	○			○		○
前田 英彦	取締役 常勤監査等委員		○		○				○	○
貝塚 光啓	取締役 監査等委員	●			○					○
日高 真理子	取締役 監査等委員	●		○						○

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するスキル及び役割を表しております。

環境への取り組み

当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り地球環境の保全や人権と労働における基本的権利に配慮した事業活動を推進します。取引先に対して当社のサステナビリティに対する理解を求め、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」において自然環境に配慮し保護する様々な施策を掲げております。



極東貿易株式会社の環境理念

当社は、地球環境保全が、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するための重要な課題であることを認識し、地球環境問題を経営上の重要事項として位置づけ、企業活動に伴う環境負荷を低減し、当社の営業活動を通じて、環境保全、経済成長及び社会開発との調和を図る「持続可能な発展」の実現に向け努力します。

TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示

当社は2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明いたしました。経営理念である「ニーズとシーズの橋になる」の考えを基に、気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示に努めてまいります。



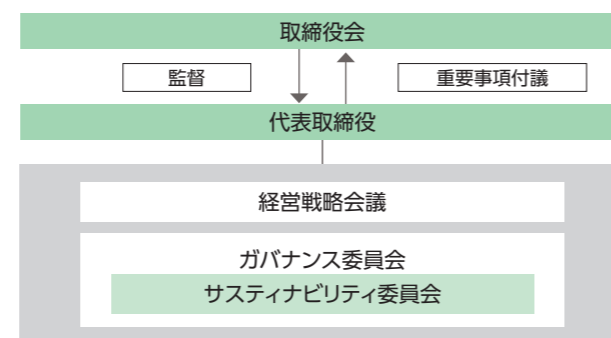
ガバナンス

当グループは、ESGを意識した取り組みを中期経営計画の戦略の一つとして位置づけ、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境などへの配慮や公正・適切な処遇といったサステナビリティを巡る課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題については、当社のガバナンス委員会の下部組織である各種委員会から報告されたリスクをガバナンス委員会が取りまとめ、サステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会に委託され、管理・推進を行います。サステナビリティ委員会及びガバナンス委員会が協議されたサステナビリティに関するリスクや対応等については、ガバナンス委員会を通して取締役会に報告されます。

取締役会はサステナビリティに関するリスクを含む各種のリスク管理の状況と対応について代表取締役より報告を受

け、全社的な経営に係る施策について決議し、監督をします。代表取締役は、環境・人的資本への対応をはじめとするサステナビリティに関わる諸課題の審議や決定に関し、最終的な責任を負っています。

ESGまたはサステナビリティ推進体制及び会議体の役割



組織・会議体	役割
1.取締役会	代表取締役社長より少なくとも年に2回、ガバナンス委員会の定例報告の一環として、気候変動をはじめとする様々なリスク管理の状況と対応について報告を受け、全社的な経営に係る施策について決議・監督を行う。
2.経営戦略会議	取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定を行う。
3.ガバナンス委員会	グループ全体の統制が機能しているかを確認することに加え、各種委員会の運営管理を行う。また、気候変動に関するリスクや機会等、各種委員会で認識されたリスクの全社的な管理を行う。
4.サステナビリティ委員会	ガバナンス委員会の下部組織として、サステナビリティ推進活動を担う。気候変動に関するリスク等、サステナビリティ課題の評価と対策に責任を有する。サステナビリティ課題に関しては、活動方針の策定や各種取り組みの目標や進捗状況を、ガバナンス委員会を通して最低年に2回、取締役会に報告を行う。

戦略

気候変動に関する経営戦略(TCFD提言への取り組み)

当グループでは、TCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠等に基づき1.5℃シナリオと4℃シナリオを定義し、2030・2050年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候変動関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

分析対象範囲:極東貿易株式会社、エトー株式会社

シナリオ群の定義

1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
日本政府により炭素税の導入等、厳しい気候変動対策が推進され、抜本的な社会変革が起こり、プラスチック規制や気候変動関連情報開示への対応が求められる。一方で、洪水・浸水等、自然災害の被害は限定的なものに留まる。	政府による、現行を上回る気候対策は実施されず、気候変動対応は求められない。一方で、気温上昇の影響による渇水、洪水などの異常気象が顕在化し、拠点が被災、対応コストや被災時の回復費用が見込まれる。

リスク・機会一覧

当グループは気候変動に関連する様々なリスク・機会を検討した上で認識したリスク・機会を記載しています。

【影響度】

- 大:当グループの事業及び財務への影響が大きくなることが想定される
- 中:当グループの事業及び財務への影響がある程度大きくなることが想定される
- 小:当グループの事業及び財務への影響が軽微であることが想定される

リスク

リスクの種類	リスクの内容	事業及び財務への影響(財務的影響)		
		1.5℃	4℃	
移行リスク(2030年)	炭素税導入により、運用コスト(施設電気使用料など)が増加する	小	—	
	炭素税導入により、CO ₂ 排出量削減のための省エネ化が求められ、設備導入などの対応費が増加する	小	—	
	プラスチック規制により代替素材(代替プラスチック等)を使用することで、素材のコストが増加する	大	小	
物理リスク(2050年)	急性	異常気象により、自社事業拠点が被災し、売上機会を喪失する	小	小

機会

機会の種類	機会の内容	事業及び財務への影響(財務的影響)	
		1.5℃	4℃
製品・サービス	プラスチック規制により、バイオプラスチックの需要が拡大する	中	小
	クリーンエネルギーの推進により、エネルギー開発分野における包括的なサービスの需要が促進され、売上機会が増加する	中	中
市場	環境負荷低減やエネルギー効率性への意識の高まりから、風力発電用ブレードや輸送車両フレーム等の軽量化が求められる炭素繊維複合材料の売上機会が増える	大	—



環境への取り組み

● 特に重要なリスクへの対応について

影響度評価の結果、特に重要と判断したリスクに対して対応をとってまいります。

項目	事業インパクト	対応策
代替プラスチック	プラスチック規制による代替素材(代替プラスチック)の使用から、素材のコストが増加する	より安価な原料の活用 プラスチック利用量の削減 環境価値に基づくバイオプラの優遇税制を利用 環境価値アピールによる、購買意欲向上
顧客の評判変化	消極的な気候変動対応に留まった場合、外注先として当グループを選定しなくなり、売上機会を失う	各種国際環境イニシアチブへの参画
異常気象	浸水被害による営業停止が原因で、利益が減少する 台風等の激甚化に伴って、サプライチェーン上で遅延が発生し、納品が遅れ、対応費用が生じコストがかかる	バックアップ拠点の設置 複数輸送手段(陸・空・海)の確保 損害保険への加入 BCP(事業継続計画)整備による拠点・事業所のレジリエンス強化

■ リスク管理

当社では当グループのサステナビリティマネジメント体制構築のため、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境などへの配慮や公正・適切な処遇といったサステナビリティを巡る課題全般を検討する横断的な組織として、サステナビリティ委員会を設置し、全社的な影響への対応を推進してまいります。サステナビリティに関するリスクと機会は、サステナビリティ委員会で識別・分析され、対応策を検討・実施します。サステナビリティ委員会の機能については、ガバナンス委員会によって管理を行い、全社的なリスク管理プロセスに統合されます。

■ 指標及び目標

気候変動リスクに関する指標

当グループは、気候変動関連のリスクと機会の評価指標として、温室効果ガス排出量の算定を行っております。2023年3月期はScope1にあたる「燃料の使用(CO₂)」、Scope2にあたる「他人から供給された電気の使用(CO₂)」を算定しました。

今後も温室効果ガス排出量の把握を継続し、対象範囲の拡大や、排出量を削減していくことができるよう、体制づくりを進めてまいります。(単位:t-CO₂)

項目	マーケット基準	ロケーション基準
Scope1	169	
Scope2	502	514
合計	671	683

開示範囲：極東貿易株式会社、エトー株式会社

環境保全型事業の推進事例

当グループは中期経営計画の戦略で掲げている通り、サステナブルな社会実現に向け環境・社会に配慮した事業を展開するため、再生可能エネルギー、省エネなどの脱炭素ビジネス、環境保全ビジネスをグループ一丸となって推進しています。

新たな事業分野に経営資源を投入し、脱炭素に関連する技術の発展に貢献するため、知見のある海洋関連の事業領域では洋上風力発電分野の事業を展開し、また多様な分野での環境負荷の低減、資源の有効活用を促進するため、バイオプロダクツのビジネスを開拓しています。

■ 洋上風力発電関連事業

当グループは再生可能エネルギー分野における新規事業の開拓を重要な事業戦略の一つとしています。

四方を海に囲まれた日本では発電時に温室効果ガスを発生しない洋上風力発電がグリーンエネルギーとして大きく注目されており、また新たな産業分野として今後の発展が期待されています。

当社は、天然資源、海洋・海底における物理探査、掘削に関連する各種機器や技術サービスを長年に亘ってお客様へ提供しています。そこで培ってきた技術と経験、国内外のネットワークを活かし、経営資源を積極的に投入することで、洋上風力発電に関わる事業を拡大させてまいります。

2022年1月には洋上風力発電の先進地域である欧州において多くの実績を有するオランダのTWD B.V.社の協力を得て、大型風車を沖合で設置するための特殊大型治具を設計、製作する合弁会社(株)TWD Japanを設立しました。同社は富山県入善町沖の洋上風力発電の建設において大型架台を納入するなど事業を本格化させています。また、TWD Japan以外にも、当社では、波によって揺動する船舶から洋上構造物へ人、モノを安全に運ぶための洋上アクセスシステム、メンテナンスや海底ケーブル埋



設用の水中ロボット、風力発電建設に際して鳥類等の飛行ルートを計測するためのレーザー計測システムなど、洋上風力発電において、環境調査、建設、メンテナンスに関わるアイテムを拡充させています。

■ バイオプロダクツ関連事業

当グループはサステナブルな社会実現に向け環境に配慮した材料・素材ビジネスの立ち上げを中長期戦略の一つとして掲げています。

廃プラスチックの問題は既に環境に大きな影響をもたらし、また社会的、経済的な喫緊の課題として認識され、この課題に対し、国内外において循環型社会の実現に向けて様々な取り組みが進められています。

当社は、事業の発展に不可欠な最先端の素材や資材、機材の情報を日々収集し、国内外のお客様へ提案・提供しています。近年は廃プラスチック問題の解決を支援するため、生分解促進添加剤と再生可能資源由来の原料を使用したマスバランス方式のバイオポリプロピレンの取り扱いを開始しています。

生分解促進添加剤「Eco-One®」はオーガニック100%の原料を使用した生分解促進添加剤です。樹脂にEco-Oneを重量比約1%添加することで、樹脂製品に土壌・海洋での生分解機能を付与します。従来の樹脂成形プロセスを変えることなく使用することができ、樹脂の物性・機能、リサイクル性に影響を与えません。想定される用途は多岐に亘りますが、中でも発泡スチロール成形品やアパレル向け繊維において注目されています。マスバランス方式バイオポリプロピレンの「M-VERA®」は廃食用油を原料としているためCO₂の削減に貢献でき、また従来の石油由来ポリプロピレンの加工プロセスを変更することなく使用することが可能です。こちらも化粧品容器向けや工業用フィルムなど様々な分野での活用に期待されています。

これらバイオプロダクツについては社会的意義と製品優位性の高い製品として早期に市場投入を目指してまいります。



人材への取り組み

当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り人権を尊重し人材の教育・育成に傾注するとともに社会との相互信頼の形成を強化してまいります。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」における重点施策の一つを「パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成」とし、以下の取り組み目標を掲げております。



人材の育成及び社内環境に関する方針

■ 戦略

当社では「人と技術と信頼」という社是の元、経営者、従業員間の相互信頼と協調をもとに、個人の創意工夫とチームワークの強みが発揮できる環境を構築することを経営理念として掲げ、また、性別・国籍など個人の属性にとらわれず、人権を尊重し、差別せず、従業員の人格・個性を尊重すること、多様な従業員が仕事と生活の調和を保ちつつ、ゆとりと豊かさを実現するために、働きがいがあり働きやすい職場環境を構築すること、更に従業員の能力を最大限発揮できるための人事制度や教育研修体系を整備することを、基本的な方針としています。

■ 指標及び目標

中期経営計画における重点施策「パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成」を推進し、「従業員の健康と尊厳に配慮した労働環境の整備」の取り組みのため、次の施策に取り組んでいます。

施策	指標	実績(当事業年度)	目標
(1)有給休暇取得率の向上	有給休暇取得率	69.8%	2024年度までに75%
(2)高い健康診断受診率維持	健康診断受診率	97.9%	2023年度100%
(3)女性管理職の拡大	女性管理職に占める上級管理職(部長職相当)の割合	20.0%	2025年度までに50%

※当社単体で指標及び目標を設定しています。

ワークライフバランス

当社は従業員のワークライフバランスを充実させるべく、時間単位の年休に関する規程、育児休業に関する規程、介護休業に関する規程などを整備してまいりました。必要な制度を、従業員が必要なときに利用することで、ワークライフバランスの一端を担っています。

本年より室蘭出張所に所属している所員はフルタイムで就業し、客先要望に応えるべく様々な提案営業を行い、実績を積み上げてきています。プライベートでは社会人強豪アイスホッケー部に所属し、シーズンが始まればリーグ戦や全日本選手権等に出場。オフシーズンには地域の子供たちを対象にしたミニホッケー体験会やゴミ拾い活動に参加し、地域への貢献活動も行っています。当社は後援会への支援も含め、所員の活動をサポートしています。

今後も、一人ひとりの状況・働き方に合わせた柔軟な選択が可能となるよう、会社として様々なサポートを行い、ワークライフバランスの推進に取り組んでまいります。



ダイバーシティ

2021年より女性社外取締役が経営に参画するなど、当社ではダイバーシティへの様々な取り組みを行っています。今後も多様性に富んだ社員一人ひとりがモチベーションを高め、安心して働ける環境を作ってまいります。

■ 海外現地法人を任せることのできる人材



当グループの現地法人では、その当該国・当該地域の商慣習、法規制、文化などに精通し多言語対応などの観点から当該国でのローカル人材採用を積極的に実施しています。中国現地法人にて採用後、総経理を経験した優秀な人材が本年より董事に選任されました。今後もローカル人材の責任者への登用を積極的に推し進めていく予定です。

■ 女性の上級管理職就任



当グループでは、長期的な視野に立った女性管理職の育成に長年取り組んでいます。一般職から総合職へ職群変更した女性社員の中には、6年間海外駐在員として現地法人の管理運営を経験、現在は本社管理部門の室長として日本と海外での経験を活かし、IR活動をはじめ経営のサポートに取り組む人材もいます。上級管理職に多様性が出ることで、組織の透明性が高まり、リスク対応への柔軟性が上がると考えており、今後もこの流れを更に推し進めていく予定です。

■ 障がい者雇用の拡大へ



障がい者雇用については、障がい者が働きやすい環境で可能な限りストレスなく働いてもらうことが重要だと当社は考えます。その一環として、昨年より障がい者雇用拡大のため農園運営を開始しました。農園の名称を社内公募し「かけはしファーム」と命名。まだ手探りな状況となりますが、障がいを持つ社員が意欲的に働くことができ、そのご家族にも安心と満足をお届けできるよう、今後も着実に運営を行ってまいります。

社会貢献

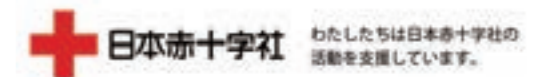
■ 経団連自然保護基金への協力

アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の自然保護活動を支援する、公益信託経団連自然保護基金の活動に賛同し、寄付を行っています。



■ 日本赤十字社への寄付

災害救護、国際活動、救急法の普及、ボランティアの養成などを行っている日本赤十字社に対して、活動資金の寄付を行っています。



■ 障がい者自立支援パラリンアートの応援

障がい者の経済的自立を支援するとともに障がい者の社会参加・成功体験の創出を促すための活動に賛同し、寄付を行っています。



■ グループ会社の地域社会への貢献

サンコースプリング株式会社は地域社会へのCSR活動の一環として港北企業防犯協会「青色パトロールカー」網島地域巡回活動に参加し、地域と共に歩んでいく企業づくりに励んでまいります。



コーポレート・データ

連結貸借対照表

極東貿易株式会社及び連結子会社
2022年、2023年の3月31日現在

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,592
受取手形、売掛金及び契約資産	15,125	13,756
電子記録債権	2,671	2,624
商品及び製品	4,960	4,420
仕掛品	75	77
原材料及び貯蔵品	268	303
前渡金	1,027	1,563
その他	1,317	1,362
貸倒引当金	△74	△76
流動資産合計	34,449	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,869
減価償却累計額	△1,236	△1,254
建物及び構築物(純額)	598	615
機械装置及び運搬具	834	840
減価償却累計額	△567	△625
機械装置及び運搬具(純額)	267	215
工具、器具及び備品	1,094	1,135
減価償却累計額	△978	△974
工具、器具及び備品(純額)	116	160
使用権資産	256	254
減価償却累計額	△116	△165
使用権資産(純額)	140	89
リース資産	135	141
減価償却累計額	△77	△93
リース資産(純額)	58	48
土地	1,127	1,127
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	2,308	2,259
無形固定資産		
のれん	18	—
その他	261	241
無形固定資産合計	279	241
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	6,545
長期貸付金	1	1
その他	1,682	1,863
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,474	8,396
固定資産合計	11,063	10,897
資産合計	45,513	44,522

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,732	8,924
電子記録債務	3,631	3,184
1年内償還予定の社債	238	—
短期借入金	2,840	3,025
リース債務	246	96
未払法人税等	452	246
契約負債	1,342	1,596
賞与引当金	307	305
その他	803	935
流動負債合計	19,596	18,315
固定負債		
長期借入金	1,053	424
リース債務	76	55
長期未払金	13	5
繰延税金負債	635	655
退職給付に係る負債	1,503	1,500
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,293	2,653
負債合計	22,889	20,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,946
利益剰余金	8,332	8,569
自己株式	△693	△680
株主資本合計	21,077	21,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,460
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	221	941
退職給付に係る調整累計額	△87	△189
その他の包括利益累計額合計	1,546	2,214
非支配株主持分	—	7
純資産合計	22,623	23,553
負債純資産合計	45,513	44,522

連結損益計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2022年、2023年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	39,705	42,657
売上原価	31,510	33,755
売上総利益	8,194	8,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,246	3,360
従業員賞与	315	315
貸倒損失	0	0
賞与引当金繰入額	221	218
退職給付費用	213	212
減価償却費	241	251
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	3,190	3,538
販売費及び一般管理費合計	7,434	7,900
営業利益	759	1,000
営業外収益		
受取利息	17	27
受取配当金	212	227
持分法による投資利益	233	139
為替差益	86	104
その他	54	75
営業外収益合計	604	573
営業外費用		
支払利息	21	31
和解金	30	—
その他	16	19
営業外費用合計	67	51
経常利益	1,296	1,523
特別利益		
投資有価証券売却益	437	272
特別利益合計	437	272
特別損失		
固定資産処分損	140	—
減損損失	—	148
投資有価証券評価損	3	23
関係会社出資金評価損	294	—
関係会社清算損	95	—
投資有価証券売却損	—	0
構造改革費用	—	121
特別損失合計	534	293
税金等調整前当期純利益	1,199	1,502
法人税、住民税及び事業税	601	471
法人税等調整額	△184	11
法人税等合計	417	483
当期純利益	781	1,019
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	781	1,017

連結キャッシュ・フロー計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2022年、2023年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199	1,502
減価償却費	355	384
減損損失	—	148
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△1
受取利息及び受取配当金	△229	△254
持分法による投資損益(△は益)	△233	△139
支払利息	21	31
投資有価証券評価損益(△は益)	3	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△437	△272
関係会社出資金評価損	294	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,049	1,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△740	810
前渡金の増減額(△は増加)	1,441	△525
未収入金の増減額(△は増加)	614	△190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△97
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,179	△1,539
固定資産処分損	140	—
未払金の増減額(△は減少)	△13	147
契約負債の増減額(△は減少)	△2,163	227
関係会社清算損益(△は益)	95	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	93	△76
その他	14	△18
小計	△628	1,817
利息及び配当金の受取額	453	493
利息の支払額	△20	△31
法人税等の支払額	△314	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,702	△2,951
定期預金の払戻による収入	2,815	2,926
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の売却による収入	637	514
固定資産の取得による支出	△243	△374
固定資産の売却による収入	1	3
差入保証金の増減額(△は増加)	14	△25
関係会社の清算による収入	368	—
その他	64	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△247	126
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△316	△636
社債の償還による支出	△237	△238
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△832	△797
その他	△92	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167	285
現金及び現金同等物の期首残高	7,303	7,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	7,470	7,810

コーポレート・データ

会社概要

商号	極東貿易株式会社
設立	1947年11月27日
資本金	54億9,630万円
従業員数 (2023年3月31日現在)	149名 (連結子会社総数602名)

● 役員 (2023年6月22日現在)

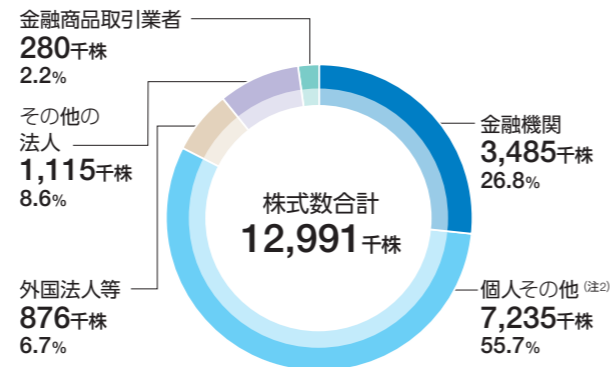
代表取締役社長 社長執行役員	岡田 義也
取締役 常務執行役員	苫米地 信輝
取締役 常務執行役員	佐藤 匡玄
取締役 常務執行役員	佐久間 慎治
取締役	藤野 隆
取締役 常勤監査等委員	前田 英彦
取締役 監査等委員	貝塚 光啓
取締役 監査等委員	日高 真理子

株式情報 (2023年3月31日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株 ^(注1)
発行済株式の総数	12,991,836株
株主数	15,439名
1単元の株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

● 所有者別株式分布



● 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) ^(注3)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,324	10.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託IHI口	771	6.26
株式会社三菱UFJ 銀行	401	3.25
株式会社三井住友銀行	395	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	343	2.79
株式会社ニレコ	302	2.45
極東貿易取引先持株会	252	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	195	1.59
藤倉化成株式会社	191	1.55
極東貿易従業員持株会	126	1.02

(注1) 2022年9月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を実施し、発行可能株式総数は20,000,000株増加、発行済株式総数は6,495,918株増加しております。
 (注2) 個人その他に自己株式675,754株を含めております。
 (注3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ネットワーク

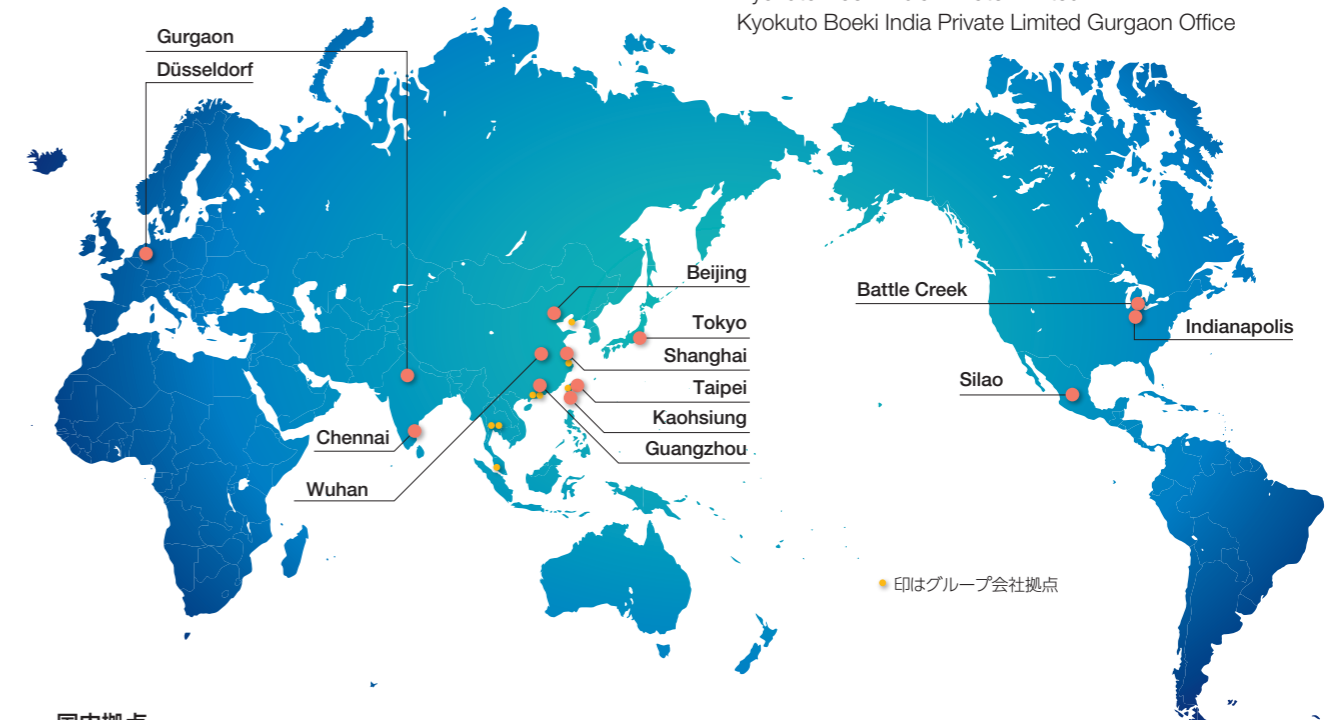
海外拠点

海外支店・駐在員事務所

台北支店
 Taipei Branch Office
 Taipei Branch Kaohsiung Office

海外現地法人

KBK Inc.
 KBK Inc. Michigan Representative Office
 Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.
 KBK Europe GmbH
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Pudong Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Guangzhou Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Wuhan Branch
 Kyokuto Boeki India Private Limited
 Kyokuto Boeki India Private Limited Gurgaon Office



国内拠点

本社
 〒100-0004
 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル7F)
 Tel : (03) 3244-3511 / Fax : (03) 3246-2148

国内支店	国内出張所
札幌支店 名古屋支店 大阪支店 福岡支店	室蘭出張所 東関東出張所 知多出張所 広畑出張所 水島出張所 大分出張所

グループ会社
 エトー株式会社
 日本システム工業株式会社
 KBKスチールプロダクツ株式会社
 株式会社ゼットアールシー・ジャパン
 サンコースpring株式会社
 ファーレ株式会社
 オートマックス株式会社
 プラント・メンテナンス株式会社
 株式会社TWD Japan

